

環境経営レポート 2023 (令和 5年)

期間: 2023年1月1日~2023年12月31日



株式会社丸由製作所

<発行:2024年9月1日>



目次

1.	組織の概要	3
2.	対象範囲	3
3.	環境経営方針	4
4.	環境経営目標	5
5.	実施体制	6
6.	役割・責任・権限表	7
7.	環境経営目標の実績とその結果	8
8.	環境経営計画の取組内容とその評価	9
9.	次年度の環境経営目標及び環境経営計画	10
1 ().環境関連法規などの違反、訴訟等の有無	10
1 1	代表者による全体の評価と見直し・指示	11

計画の策定 (Plan)

1. 組織の概要

事業者名および代表者氏名

株式会社丸由製作所

代表取締役社長 澤田典希

所在地

〒467-0853 愛知県名古屋市瑞穂区内浜町 19番 17号

TEL 052-821-7777 FAX 052-821-7779

事業の概要

自動化装置(自動車、電池、半導体、薬品、部品)のシステム開発・設計・製作・据付・修理 及び技術サービスの提供

事業規模

年度	2023 年	2022 年	2021 年
製品生産量	726 台	754 台	730 台
売上高	521 百万円	421 百万円	342 百万円
従業員数	36 人	44 人	45 人
床面積	777.5 m²	777.5 m²	777.5 m ²

環境管理責任者及び担当者

代表者 代表取締役社長 澤田典希

副代表者 常務取締役 鈴木康格

相談役 澤田匡希

環境管理責任者 総務 早田千恵

2. 対象範囲

認証・登録範囲(全組織、全活動)

対象組織:本社・工場

対象活動:前記、事業の概要と同じ

レポートの対象期間及び発行日

レポートの対象期間:2023年度(2023年1月1日~2023年12月31日)

発行日: 2024年9月1日

3. 環境経営方針

環境経営方針

環境経営理念

株式会社丸由製作所は、環境保全を事業経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、事業活動のあらゆる面で環境への負担低減に努めると共に、開発提案企業として、高度な専用機、設計、製作、画像処理システムを通じて環境保全に配慮した製品、部品を提供することにより、よりよい環境づくりに貢献し、「すべてに挑戦(Challenge everything)」していきます。

環境経営方針

当社は、名古屋市瑞穂区内浜町内で、主として自動車関連部品を生産する製造設備の設計・製造を行っています。この事業活動において、環境への影響を理解し、環境経営を優先課題と認識し、全社員一致団結し「エコアクション21環境経営システム」を確立し、積極的に運用していきます。

- 1. 環境関連法規制などを遵守します。
- 2. 環境経営目標を定め、定期的に環境経営システムの見直しを行い、継続的改善に努めます。
- 3. 環境への悪影響を低減するため、次の事項を実施します。
- (1)地球温暖化防止のため電力及び化石燃料の低減をし、二酸化炭素排出の軽減に努めます。
- (2) 事業活動における廃棄物の処理は、分別を積極的に行うことにより、最終処分量を低減していきます。
- (3) 水使用量を低減します。
- (4) 自動化装置提供企業として環境配慮製品・生産を促進します。
- (5) 化学物質の適正管理を実施します。
- 4. 企業の社会的責任を常に念頭に置き、地球環境の向上と地域社会の発展に貢献します。
- 5. この環境経営方針を全従業員に周知徹底して実施するとともに、一般にも公開します。

制定日:2008年6月29日

改定日:2023年2月2日

株式会社丸由製作所

代表取締役社長 澤田典希

4. 環境経営目標

2022 年度の環境負荷の実績を基準とし、活動目標を設定した。

2023年~2025年の中期目標を設定した。

目標値は、基準値から、1年目は1%、2年目は1.5%、3年目は2%をそれぞれ削減する。

項目		基準値	目標値		
		(2022年度	2023年	2024年	2025年
		実績値)	(△1.0%)	(△1.5%)	(△2.0%)
二酸化炭素の排出量	総量	88,476	87,592	87,149	86,707
(kg-CO ₂)	原単位 ※2	210.2	208.1	207.0	206.0
電力使用量(kWh)	総量	134,531	133,186	132,513	131,840
电刀使用重(KWII) 	原単位 ※2	319.6	316.4	314.8	313.2
ガソリン使用量(ℓ)	総量	11,730	11,612	11,554	11,495
カノリン欧州里(4)	原単位 ※2	27.86	27.58	27.44	27.30
軽油使用量(ℓ)	総量	176.5	175	174	173
	原単位 ※2	0.419	0.415	0.413	0.411
廃棄物排出量(kg)	総量	2,782	2,754	2,740	2,726
院果彻排出里(Kg)	原単位 ※2	6.61	6.54	6.51	6.48
水使用量(m³)	総量	172	170	169	169
水灰用里(III <i>)</i> 	原単位 ※2	3.91	3.87	3.85	3.83
環境配慮製品・		137	151	158	164
生産の推進(件数)			(10%増)	(15%増)	(20%増)
地域貢献活動 など	毎週2回	毎週2回	毎週2回	毎週2回	
化学物質 *3		適正管理	適正管理	適正管理	適正管理

電力使用量の CO₂計算は、0.377kg-CO₂/kWh で算出(中部電力の 2021 年度排出係数実績(調整後排出係数)より)

- ※1 廃棄物は、事業系の可燃物と不燃物の合計とする(産業廃棄物は定常的に発生しない為)
- ※2 原単位の計算は、二酸化炭素排出量:kg-CO2/売上高(百万円)、電気使用量:kWh/売上高(百万円)、

ガソリン使用量:ℓ/売上高(百万円)、軽油使用量:ℓ/売上高(百万円)、廃棄物排出量:kg/売上高(百万円)、

水使用量: ㎡/従業員数(人) とする

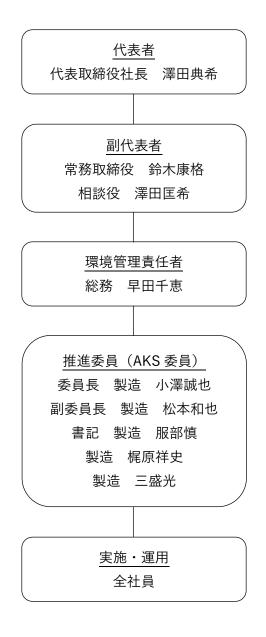
基準年(2022年)の売上高:421百万円、従業員数:44人

※3 化学物質の適正管理とは、SDSの整備、施錠可能な棚への保管とする

5. 実施体制

作成日:2022年12月23日

作成者:環境管理責任者 早田千恵



6. 役割・責任・権限表

役割	実行担当	責任権限
代表者	代表取締役社長	経営における課題とチャンスの明確化
		環境経営方針の作成
		環境管理責任者の任命など実施体制の構築
		代表者見直し、指示の実施
		資源の準備
副代表者	常務取締役	代表者の責任権限の代行
	相談役	
環境管理責任者	総務	EMS 総責任者
		EMS 構築、運用、維持
		代表者への情報の提供
		全体計画の立案
推進委員	AKS 委員	EMS 実施、運用
		EMS 実施状況確認
		EMS 実施状況記録
実施・運用	全社員	EMS 実施、運用

取組状況の確認及び評価(Check)

7. 環境経営目標の実績とその結果

2022年度の実績値を基準として、目標を設定し評価を実施した。

項目	基準値	目標率	目標値	実績値	増減率	結果
	上段:総量	(%)		上段:総量	(%)	% 3
	下段:原単位 ※1			下段:原単位※1		
二酸化炭素の排出量	88,476	-1.0	87,592	81,609	-7.8	\circ
(kg-CO ₂)	210.2	-1.0	208.1	193.8	-7.8	\circ
電力使用量(kWh)	134,531	-1.0	133,186	137,347	2.1	×
电对反用里(KWIII)	319.6	1.0	316.4	326.2	2.1	×
ガソリン使用量(ℓ)	11,730	-1.0	11,612	10,397	-11.4	\circ
カノリン 医用重(も)	27.86	-1.0	27.58	24.7	-11.4	\circ
軽油使用量(ℓ)	176.5	-1.0	174.735	2212.9	1153.8	×
(A)	0.419		0.415	5.3	1153.8	×
廃棄物排出量(kg)	2,782	-1.0	2,754	1,476	-46.9	0
成果初拼山里(Ng)	6.61	-1.0	6.54	3.5	-46.9	0
水使用量(m³)	172	-1.0	170	219	27.3	×
小使用重(III <i>)</i>	3.91	-1.0	3.87	4.98	27.3	×
環境配慮製品・	107	10	151	76	-44.5	×
生産の推進(件数)	137	137 10		10	-44.5	^
地域貢献活動 など	毎週2回	毎週2回	毎週2回	毎週2回		0
化学物質 *2	適正管理	適正管理	適正管理	適正管理		0

電力使用量の CO₂計算は、0.377kg-CO₂/kWh で算出(中部電力の 2021 年度排出係数実績(調整後排出係数)より)

※1 原単位の計算は、二酸化炭素排出量:kg-CO2/売上高(百万円)、電気使用量:kWh/売上高(百万円)、

ガソリン使用量: ℓ /売上高(百万円)、軽油使用量: ℓ /売上高(百万円)、廃棄物排出量: kg/売上高(百万円)、

水使用量:㎡/従業員数(人)とする

基準値 2022 年度売上高 421 百万円、従業員数 44 人にて算出

実績値 2023 年度売上高 520 百万円、従業員数 36 人にて算出

- ※2 化学物質の適正管理とは、SDS の整備、施錠可能な棚への保管とする
- ※3 結果の判定基準は、原単位が達成した場合に目標達成とする

8. 環境経営計画の取組内容とその評価

実施状況:○できた、×できなかった

	実施	
活動内容	評価	
 二酸化炭素排出量の削減	活動内容は実施できてい	
電力使用量の削減	る。	
不使用設備の節電管理	0	
休憩時の消灯遵守を朝礼にて徹底	0	
社内の過剰な照明の間引き	0	
蛍光灯を LED 照明に交換	0	
各空調機器の傍に温湿度計を設置し適切な温度管理	0	
ガソリン及び軽油使用量の削減	1	活動内容は実施できてい
ダッシュボードに「エコドライブ 10 のすすめ」を表示し、	0	る。
運転手に啓蒙		
アイドリングストップ、エコドライブの必要性の周知	0	
同一方向への移動についての乗り合い	0	
電動フォークリフトの使用	0	
産業廃棄物排出量の削減	•	分別は出来ている。
廃棄物分別方法の掲示と徹底	0	ただし分類の明記が必要。
水使用量の削減	•	活動内容は実施できてい
節水の呼びかけ	0	る。当社での原単位におけ
		る使用量は、6~7 ㎡/人が
		平均的となっている。
環境配慮製品、サービスの促進	0	件数は増えなかったが、作
		業の標準化に向けての資
		料作成をおこない、効率よ
		く作業を進めている。
地域貢献活動など	·	活動内容は実施できてい
4 S (整理、整頓、清潔、清掃)活動の実施	0	る。
週2回の社内及び会社周辺の清掃活動の実施	0	
化学物質の適正管理(製造部門)	T	活動内容な実施できてい
SDS の整備、施錠可能な棚への保管	0	る。使用量の把握を定期的
		におこなっている。

9. 次年度の環境経営目標及び環境経営計画

環境経営目標

「4. 環境経営目標」に記載された表にある目標値(2024年)を目標とする。

環境経営計画

次年度(2024年1~12月)の経営計画は、従来の環境経営計画を踏襲し継続していく。

10. 環境関連法規などの違反、訴訟等の有無

最新版確認日:2023年3月24日

遵守評価日:2023年3月24日

評価者:早田 千恵

	и шар тты т				
No.	該当法令	遵守事項	対応及び評価		
1	騒音規制法	7.5kw 以上の空気圧縮機を設置し	遵守		
2	振動規制法	ているため特定施設設置届出書の	2006 年 6 月届出済み		
	似到况前/公	提出が必要	2023 年 3 月変更届出済み		
3	廃棄物処理法	廃棄物の処理分別	遵守		
		事業者の保管基準、適正処理	遵守		
		(収集・運搬、処理業者への委託)	産業廃棄物適正管理、産業廃棄物の処理		
			が発生した場合、廃棄物処理業者と委託		
			契約を締結		
		管理票(マニフェスト)の交付と	遵守		
		期間内処理の確認	前年度の管理票交付状況を毎年 6 月 30		
			日までに名古屋市に報告		
4	フロン排出抑制法	四半期ごとの簡易点検の実施及び	遵守		
		記録			
5	消防法	消防設備等の設置及び維持	遵守		
		危険物の適正管理	点検委託、届出		
6	(名古屋市)市民の	アイドリングストップの実施	遵守		
	健康と安全を確保		車内で運転席から見える位置に、アイド		
	する環境の保全に		リングストップと安全運転啓発の表示		
	関する条例				

環境関連法規などの違反はありません。過去3年間、関係当局より違反等の指摘もありません。 環境関連法規などの最新版は、環境省、愛知県、名古屋市のホームページより3月末に入手し、遵守評価 を行います。

11. 代表者による全体の評価と見直し・指示

作成日:2024年3月12日 代表取締役社長 澤田典希

中华电话	中佐日梅ひが中佐は田
夫	実施目標及び実施結果
 	「10.環境関連法規などの違反、訴訟等の有無」
株式肉圧仏成でほりする	による
使用電力を低減して二酸化炭素の排出量を	「7. 環境経営目標の実績とその結果」、「8. 環
低減する	境経営計画の取組内容とその評価」による
化石燃料の使用を減らして二酸化炭素の排	
出量を低減する	
廃棄物は、分別を周知して最終処分量を低減	
する	
水使用量を低減する	
環境配慮製品、サービスの積極的な推進	組立案件は環境配慮製品であり、組立案件の受注
	増を目指す
地域貢献活動の推進	週2回(月・木)朝礼後の清掃活動
	SDS を整備し、PRTR 法該当物質のリストを作成。
化学物質の低減・適正管理	該当物質に対しては、施錠可能な棚で適正管理を
	行う
	低減する 化石燃料の使用を減らして二酸化炭素の排出量を低減する 廃棄物は、分別を周知して最終処分量を低減する 水使用量を低減する 環境配慮製品、サービスの積極的な推進 地域貢献活動の推進

経営者は、上記の結果を踏まえて次の項目について変更の必要性を評価して結果を記載する。

環境経営方針	環境経営目標	環境経営計画	実施体制
変更の必要性	変更の必要性	変更の必要性	変更の必要性
(不要)	(不要)	(不要)	(不要)
·要	・要	・要	・要
コメント:	コメント:	コメント:	コメント:

全体に対しての評価、改善指示事項

環境目標に対する達成状況や活動計画に対する実施状況から、概ね良好な水準が維持できたと思われる。いずれも受注案件の増加や季節的な要因・突発的な要因により結果が左右されるが、来期も全社員 一丸となって取り組んでいただきたい。

環境負荷の削減をするために、仕事の進め方の改善をさらに進めてください。